第57号

郵政産業ユニオン PIWU TOKYO
郵政産業労働者ユニオン東京地方本部
104-0031 東京都中央区京橋3－6－3
京橋通郵便局5F
TEL･FAX 03-3535-5447
piwutokyo@yahoo.co.jp

郵政株式上場に異議あり！

８・27全国一斉行動

日本郵政とその金融子会社である、かんぽ生命保険、ゆうちょ銀行は６月３０日に東京証券取引所に株式上場の本申請を行い、今秋にも上場が予定されています。

郵政産業労働者ユニオンは、郵政事業研究会と協力し、株式上場にあたっての問題点を明らかにした「株式上場に関する提言」を発表し、「異議あり！」とシンポジウムを開き、東証での記者会見や国会議員要請など反対の取り組みを行ってきました。

８月２７日は、全国で「株式上場に異議あり！」と反対の行動が取り組まれます。

蒲田駅西口宣伝・・・・・8:00～9:00

郵政本社前行動・・・11:00～
本社前集会及び座り込み

駅頭大宣伝・・・・15:00から16:00ころ（詳細は別途）

国会議員要請

現在、日本郵政の収益の特徴は、日本郵政グループの経常利益の大半が金融２社によってもたらされています。日本郵便の収益の大半は窓口業務に由来しています。そして、窓口業務収益の大半は金融２社からの業務委託手数料であり、２０１４年度では81.25%を占めています。

郵政民営化法６２条

「日本郵政株式会社が保有する金融２社の株式については、そのすべてを処分することをめざし、両社の経営状況、郵政事業に係る基本的な役割の確保等を勘案しつつ、できる限り早期に処分する」

このような経営状況の下で、郵政民営化法６２条の規定どおり実施され、金融２社が日本郵政から独立された場合、日本郵政は赤字決算となります。また、日本郵便も金融２社が不採算地域から撤退すればユニバーサルサービスの確保に大きな影響を与えることとなります。